

いのちを守る福祉・防災都市東京へ! 都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2013年10月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

都議選後、初の定例会:第3回定例会

都民のくらし、いのちを守る都政を



都民が切実な要求の実現を求め、新しい政治の流れをきりひらいた都議選を受けて、初めての都議会による第3回定例会が、9月18日から開催されました。(会期は10月11日まで)
9月7日(日本時間8日未明)の2020年オリンピック・パラリンピック、東京開催決定後様々な問題が噴出し都政のあり方が問われると同時に、安倍内閣の社会保障破壊の暴走による深刻な影響が広がるなか、都民のくらし、いのちを守る、雇用や保育園増設、医療などの切実な要求に都政がしっかりこたえることが求められました。

都議会開会日

都庁に都民の願いあふれる

改選後、初の都議会の開会日は、早朝から市民・民ラリンピックを掲載。主団体、労働組合が都民要求の実現を求めて行動を展開しました。

震災被災者への支援を「横田基地にCVオスプレイ配備を許すな」などとアピールし、切実な都民要求の実現を都に要請しました。

五輪、安倍「国家戦略特区」推進

貧困・格差拡大へ対策すれず

猪瀬知事所信表明

猪瀬直樹知事は、所信表明で、2020年夏季五輪の開催準備を進めるとして、「平和でよい世界の実現、オリンピックムーブメントの拡大に貢献していく」と述べました。そして、石原前知事が策定した「2020年の東京」を「進化」させ、多国籍企業の呼び込み、安倍政権の「規制緩和・国家戦略特区」推進させる姿勢を示しました。

都民の暮らしを守る

論戦が焦点

東京開催が決まった2020年夏季五輪。国際平和や友好、スポーツの祭典をうたう五輪憲章にもとづき、だれもがスポーツを楽しむことができるスポーツ



安心して医療受けられる都立病院の充実と存続求め座込み・宣伝を行う=13年9月18日・都庁議会棟前

堺市長選

「堺市長選、維新敗れる都構想反対の現職再選」(朝日)、「堺市長再選、橋下構想に厳しい審判」(毎日)「全国注視の大阪・市長選。結果を伝える各紙の見出しが躍りました。」

9月29日に開票され、堺はひとつの思いを集めた現職の竹山おさみ氏が「大阪維新の会」の候補との激戦を制し、当選しました。選挙結果は、竹山おさみ氏が

10・23 学習交流集会

来るな! オスプレイ 首都に米軍基地はいらない
★ 10月23日(水) 18:30 開会
講演「オスプレイと横田基地」
小泉親司氏(日本共産党基地対策委員会責任者)
たたかひの報告
横田基地・厚木基地・国会報告
★ 代々木・全理連ビル9階会議室
主催 革新都政をつくる会
日本共産党東京都委員会

維新「都構想」市民がノー

堺はひとつに思い集め

竹山おさみ氏圧勝

198、431票、西林克の市民共同でくらし応援の敏氏が140、569票、市政を継続させるのが問われた選挙でした。あわせで、橋下市長が大阪府ですべての市民のくらしに切

革新都政をつくる会、

現地支援、共にたたかう

9月9日代表世話人会で堺市長選への支援を決定し、勝利をめざしてたたかいました。各団体の支援と同時に、9月23日には、會澤事務局長代理と児玉洋介前都教組委員長が「住みよい堺市をつくる会」を激励し、連帯して竹山勝利を勝ち取る決意を固めました。市民要求の実現めざして力を尽くすと決意を表明して

青い空

2020オリ
ンピック東京開
催。「状況はコ
ントロールされ
ている。東京は
安全」と安倍首
相。(ブレセン
首相の言にウン
でしょ!と叫びし我はふく
しま県民) (郡山市・渡辺
良子/朝日歌壇) (コント
ロールしておりますその
朝のフクシマのニュースは
汚染水流出) (本宮市・廣
川秋男/同) (プレゼンテ
ーション45分間、「平和」
という言葉がなかった。直
前にモスクワで開かれたG
20首脳会議でオバマ米政権
によるシリアへの軍事攻撃
を巡って、平和的手段によ
る解決こそが国際世論とい
う流れがつけられた。わが
国の首相はこの会議を抜け
だしてアエノスアイレスへ
飛んだのだ。地球上で戦火
が消えないとき、オリ
ンピスムの根本である「スポ
ーツで平和な世界を構築す
る」この意義は大きい。
【国際平和を誠実に希求し、
(中略) 国際紛争を解決す
る手段としては、永久にこ
れ(戦争)を放棄する」。
この日本国憲法第九条こそ
オリンピックそのものの「国
防軍」をつくり「戦争が出
来る国」に変えてしまつ「自
民党政改憲草案を撤廃して、
九条をもつ国の首相として
の「おもてなし」こそ、日
本の首都東京のオリンピック
クではないだろうか。ここ
ころまで汚染されていくま
いにちをフクシマ人は生き
ております。(福島市・美
原操子/同) (高)

都政転換
私の願
24

政治や社会問題ひきつけて考え 自分の思いもつと発信を



岩井 佑樹

(学生ユニオン代表)

今の学生は、学費は高く、状態に、目の前には就職難がなり、学生への親の仕送りの額は減っています。奨学金は貸与型、しかも有利子がメジャーです。返済が遅れ続けてしまうとブラックリストにすら載ってしまうモノです。バイトの仕事だって決して楽なものではないです。バイトが基幹として働かざるを得ず、それにより全体の労働状況が悪化してしまっています。

このように学生も良い思いをしていないわけではなく、結構苦しくなっているというのが私が見ている学生の姿です。このような現

また、計画のなかったある区では、東京都から、9月7日のオリンピック開催を前に8月中旬に申請を出して欲しいと強烈的な圧力をかけたといわれています。そして各地域では、このような東京都強硬姿勢を反映して、反対する住民に「強制的な言葉」をちらつかせ、このままでは、関東大震災のような大火災は避けられないなどと、恫喝をくわえているのが現状です。しかし、このプロジェクトの前提とされている昨年4月に発表された「首都直下地震被害想定」の火災初期消火は、まったく行わ

ろつかと思っています。

ユニオンと学生の距離を近づけたいと考えて、労働組合の役割を知るといふ趣旨で各大学の講演会などを学生ユニオンでは企画しています。また母体である首都圏青年ユニオンの団体交渉や争議の応援も中心としてやっていき、闘っている当事者と出会うということも積極的にやっています。私は思っています。

学生ユニオンでの活動をやりながら、様々な社会問題が実は地続きであるということに気づいてもらえればと思いますし、そうしたことに取り組むことで、より政治や社会問題をひきつけて考え、自分の思いをもつと発信してもらえたらと思います。

関東大震災から九〇年 東京は安全な都市に成長したのか ③

ハード偏重 の木密対策

90年前の関東大震災をきっかけに生まれたまち・墨田区京島。

同地域は、大震災で焼けだされた本所周辺の住民が移住してきたもので、復興の住宅は、越後・新潟県から出てきた大工集団が、あを残り、都内でも有数の木造住宅密集地域として今日にいたっています。

この間、墨田区が共同住宅の建設や消防車が入れる街路の整備など修復型まちづくりにとりこんでいます。が、事業をすすめるうえで最大の障害となっているのがこの複雑に入りこんだ権

利関係にはかなりません。自分では所有せず家賃を払って居住する借家人とい

う、独特の権利関係が形成されることになりました。

同地域は、その後、第二次世界大戦の戦火をも逃れて、当時のまちなみと住宅を残して、都内でも有数の木造住宅密集地域として今日にいたっています。

現在、東京都は、「不燃領域率」＝空き地や耐火建築物の面積割合が60%未満の1万6千軒を木造住宅密集地域と指定し、なかでも特に建物の倒壊や火災危険度が高い「整備地域」として計28地域7千軒、「重点整備地域」として計11地域2400軒を指定。そのうち17区四六地区(約2050軒)を木造住宅密集地域

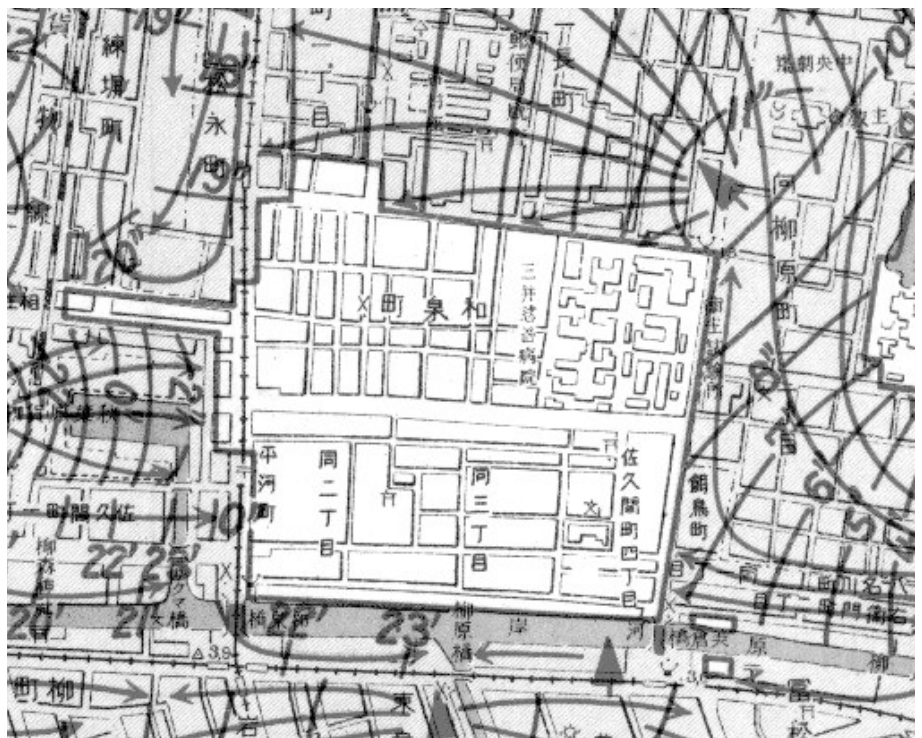
整備事業の対象地域として事業をすすめています。が、京島地域をはじめ遅々としてすすんでいないのが現状です。

同時に、東京都は3・11東日本大震災をうけて、「木密地域不燃化10年プロジェクト」をうちあげ、各区に督促して、道路の「特定整備路線」と「不燃化特区」の整備を最重点課題として推進しています。

この特定整備路線に指定された道路の大半は、住民の反対などによって、事実上の計画凍結状態に置かれていたものです。現道のな

下等地震被害想定」の火災初期消火は、まったく行わ

られないなどと、恫喝をくわえているのが現状です。しかし、このプロジェクトの前提とされている昨年4月に発表された「首都直下地震被害想定」の火災初期消火は、まったく行わ



住民の消火活動で延焼をまぬがれた神田和泉町・佐久間町

れない設定であり、いったん火災が発生したら、延焼を遮断できる幹線道路まで、延焼は止まらず、焼きつく」とに策定されたものです。

東京地評定期大会 組織拡大最重点に 生活改善と内需拡大を



350人が参加して開催された定期大会
=13年9月23日・墨田区

東京地評は第12回定期大会を9月23日(月)、すみだりバーサイドホールにて開催し、運動方針を確定し、議長に伊藤潤一氏(再)、事務局長に井手口行夫氏(再)を選出しました。新方針は、組織拡大を最重点課題とし、すべての労働者の雇用と権利を守り賃金引上げで生活改善と内需拡大をめざします。そのため時給千円以上の最低賃金、公契約条例制定、労働法制の改善に反対し働くルールの拡充を求めます。また安倍内閣の構造改革と軍事大国化への暴走を阻止するため9月から12月を運動強化月間に設定しました。



圧倒的な国民世論と幅広い共同を広げる「消費税増税ストップ」国民集会」が9月27日、日比谷野外音楽堂で開かれ、止するまでたたかひ抜く」と意気高く拳を突きあげました。「安

しかし、この想定は、関東大震災で、町会や子どもたちも参加したバケツリレなどによって延焼を免れた経験(神田和泉町・佐久間町)からみて不合理なものであることを提案しています。

また、「東京都火災予防審議会(東京消防庁)」が策定した答申「減災目標を達成するため木造住宅密集地域において緊急に実施すべき震災対策」(2011年3月31日)では、①火元消火力②隣保初期消火③地域住民による延焼防止

倍首相は有識者じゃなく、被災者、国民の声を聞け」「安倍首相がどう判断しようが、増税を阻止するまでたたかひ抜く」と意気高く拳を突きあげました。